



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所 名
 コード番号 4463 URL <http://www.nicca.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守康昌
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部 (氏名) 宮本和浩 (TEL) 0776-24-0213 (代表)
 副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,744	13.9	396	47.9	352	21.7	166	△13.3
22年3月期第1四半期	6,799	△15.0	268	△1.9	289	9.9	192	43.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	46	-	-
22年3月期第1四半期	10	92	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	33,703		12,362		31.1	595	14	
22年3月期	32,600		12,056		31.6	584	39	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,477百万円 22年3月期 10,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	0	00	-	10	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	5	00	-	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	15,500	9.2	700	9.4	650	5.6	300	△23.1	17	04
通期	31,000	5.5	1,100	△22.4	1,000	△26.8	350	△53.5	19	88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	17,710,000株	22年3月期	17,710,000株
23年3月期1Q	104,311株	22年3月期	103,538株
23年3月期1Q	17,606,244株	22年3月期1Q	17,607,148株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）におけるわが国経済は、新興国経済の成長を背景に緩やかな回復の動きが見られましたが、欧州の信用不安等による景気の先行き懸念から、雇用・消費の停滞感が払拭されない状況で推移しました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、化学品事業、化粧品事業ともに積極的な営業活動を推進した結果、売上高は77億4千4百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は3億9千6百万円（同47.9%増）、経常利益は3億5千2百万円（同21.7%増）、四半期純利益は1億6千6百万円（同13.3%減）となりました。

化学品事業は、自動車産業の回復による関連分野での需要が持ち直したことや、中国やアセアン諸国での事業拡大に対応した拡販活動が好調に推移したこと等により、売上高は62億2千7百万円となりました。

化粧品事業は、ヘアケア剤のサマーバージョンやスタイリング剤の新商品を上市し、また、新ブランド「イーラル」を新たな事業として立ち上げる等積極的な営業展開が奏功し、売上高は14億3千7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、11億2百万円増加し、337億3百万円となりました。受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加及び有形固定資産の増加等により、総資産は増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、7億9千6百万円増加し、213億4千1百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の増加及び長期借入金の減少であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、3億6百万円増加し、123億6千2百万円となりました。為替換算調整勘定の増加及び少数株主持分の増加が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.6%から31.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2千1百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には35億円となりました。

当第1四半期連結会計累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は4億2千4百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億1千万円、減価償却費2億2千4百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加に伴う増加4億3百万円がありましたが、たな卸資産の増加に伴う減少3億1千1百万円、法人税等の支払2億3百万円等があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億5千1百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億3千6百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の原則・手続の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,808,876	3,826,930
受取手形及び売掛金	7,403,875	7,186,877
商品及び製品	2,260,756	2,129,675
仕掛品	365,982	378,667
原材料及び貯蔵品	2,208,165	1,958,756
その他	800,263	760,734
貸倒引当金	△88,285	△82,740
流動資産合計	16,759,633	16,158,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,531,067	4,555,233
機械装置及び運搬具(純額)	1,174,264	1,205,006
土地	6,268,032	6,239,272
その他(純額)	2,520,652	1,974,391
有形固定資産合計	14,494,016	13,973,904
無形固定資産	398,033	419,407
投資その他の資産	2,052,030	2,048,676
固定資産合計	16,944,080	16,441,988
資産合計	33,703,713	32,600,888
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,948,117	3,515,886
短期借入金	5,848,000	5,581,245
未払法人税等	194,976	273,684
賞与引当金	238,997	458,000
その他	2,693,735	2,102,650
流動負債合計	12,923,828	11,931,467
固定負債		
長期借入金	5,341,939	5,495,063
退職給付引当金	2,303,271	2,321,819
役員退職慰労引当金	—	169,940
負ののれん	18,620	20,313
その他	753,463	605,758
固定負債合計	8,417,295	8,612,894
負債合計	21,341,124	20,544,362

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,167	3,040,167
利益剰余金	6,171,241	6,180,665
自己株式	△43,166	△42,872
株主資本合計	12,066,787	12,076,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,558	67,416
為替換算調整勘定	△1,638,538	△1,854,891
評価・換算差額等合計	△1,588,979	△1,787,475
少数株主持分	1,884,781	1,767,495
純資産合計	12,362,589	12,056,526
負債純資産合計	33,703,713	32,600,888

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,799,204	7,744,247
売上原価	4,556,015	5,115,447
売上総利益	2,243,189	2,628,800
販売費及び一般管理費	1,974,815	2,232,006
営業利益	268,373	396,793
営業外収益		
受取利息	2,570	2,534
受取配当金	5,988	6,903
負ののれん償却額	1,793	1,692
持分法による投資利益	18,031	27,145
為替差益	33,365	—
その他	44,327	42,783
営業外収益合計	106,076	81,059
営業外費用		
支払利息	49,526	40,375
為替差損	—	51,726
その他	35,098	33,043
営業外費用合計	84,624	125,145
経常利益	289,825	352,708
特別利益		
固定資産売却益	4,987	1,850
投資有価証券売却益	15,413	—
貸倒引当金戻入額	4,333	—
特別利益合計	24,734	1,850
特別損失		
固定資産除却損	—	645
固定資産売却損	—	39,005
投資有価証券評価損	1,960	—
出資金評価損	—	4,784
特別損失合計	1,960	44,436
税金等調整前四半期純利益	312,600	310,122
法人税等	81,146	87,682
少数株主損益調整前四半期純利益	—	222,439
少数株主利益	39,265	55,799
四半期純利益	192,188	166,640

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	312,600	310,122
減価償却費	249,870	224,072
負ののれん償却額	△1,793	△1,692
投資有価証券評価損益(△は益)	1,960	—
出資金評価損	—	4,784
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,526	△19,687
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△49,170	△169,940
賞与引当金の増減額(△は減少)	△126,980	△219,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,333	5,127
受取利息及び受取配当金	△8,558	△9,437
支払利息	49,526	40,375
為替差損益(△は益)	△6,386	23,070
持分法による投資損益(△は益)	△18,031	△27,145
固定資産処分損益(△は益)	△4,987	37,801
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,413	—
売上債権の増減額(△は増加)	△206,020	△139,139
たな卸資産の増減額(△は増加)	281,788	△311,337
仕入債務の増減額(△は減少)	217,281	403,169
未払消費税等の増減額(△は減少)	47,400	△57,868
その他	182,012	504,235
小計	920,290	597,507
利息及び配当金の受取額	49,188	69,308
利息の支払額	△50,198	△38,539
法人税等の支払額	△25,782	△203,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,498	424,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,390	△49,462
定期預金の払戻による収入	14,390	49,380
有形固定資産の取得による支出	△248,151	△419,588
有形固定資産の売却による収入	10,433	56,650
投資有価証券の取得による支出	△13,037	△3,059
投資有価証券の売却による収入	20,941	—
その他	△56,977	14,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,792	△351,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,707,111	8,041,106
短期借入金の返済による支出	△11,295,444	△7,638,357
長期借入れによる収入	35,200	—
長期借入金の返済による支出	△305,421	△337,342
自己株式の取得による支出	—	△294
配当金の支払額	△12	△176,039
少数株主への配当金の支払額	△57,663	△25,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916,230	△136,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,560	40,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△188,964	△21,968
現金及び現金同等物の期首残高	2,870,137	3,522,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,681,173	3,500,658

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,319,049	1,333,073	147,082	6,799,204	—	6,799,204
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,642	—	5,066	7,709	(7,709)	—
計	5,321,691	1,333,073	152,148	6,806,913	(7,709)	6,799,204
営業利益又は営業損失(△)	307,446	232,906	△11,813	528,539	(260,165)	268,373

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,609,795	1,965,677	223,732	6,799,204	—	6,799,204
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	678,700	75,518	36,536	790,755	(790,755)	—
計	5,288,495	2,041,195	260,268	7,589,959	(790,755)	6,799,204
営業利益又は営業損失(△)	374,055	173,183	△14,525	532,712	(264,338)	268,373

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,090,667	231,232	155,578	2,477,478
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,799,204
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.7	3.4	2.3	36.4

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、紙パルプ加工用薬剤、金属加工用薬剤、その他化学品及び業務用洗剤等の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、シャンプー、コンディショナー等のヘアケア製品、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,227,632	1,437,615	7,665,248	78,999	7,744,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,749	—	1,749	4,543	6,292
計	6,229,381	1,437,615	7,666,997	83,542	7,750,539
セグメント利益	496,044	262,833	758,877	△10,767	748,110

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業等であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント	758,877
「その他」の区分の利益	△10,767
セグメント間取引消去	5,926
のれんの償却額	159
全社費用（注）	△357,402
四半期連結損益計算書の営業利益	396,793

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。